

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 15 年 11 月調査結果

平成 15 年 12 月 8 日

内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（11月）

11月の現状判断DIは、前月比で2.5ポイント低下の48.3となった。

家計動向関連DIは、気温が平年より高めに推移したことから冬物の衣料品が極めて低調となった百貨店を中心に低下した。企業動向関連DIは、製造業の持ち直しの動きは続いているものの、輸送業などの非製造業で持ち直しの動きが一服したことから低下した。雇用関連DIは、求人数の増加が続いていることから高水準で推移した。この結果、現状判断DIは6か月ぶりに低下した。

11月の先行き判断DIは、前月比で2.6ポイント低下の48.5となった。

先行き判断DIは、デジタル家電等の販売増に対する期待がある一方で、暖冬予想等に起因する個人消費の伸び悩みが懸念されて低下した。この結果、先行き判断DIは8か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、11月は天候不順等の影響がみられ、景気回復の勢いはまだ強くないものの、景気は、3か月前と比較しておおむね変わらないとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	121人	93.1%	近畿	290人	247人	85.2%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	173人	86.5%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	276人	83.6%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	205人	82.0%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,804人	88.0%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.5ポイント下回り、6か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

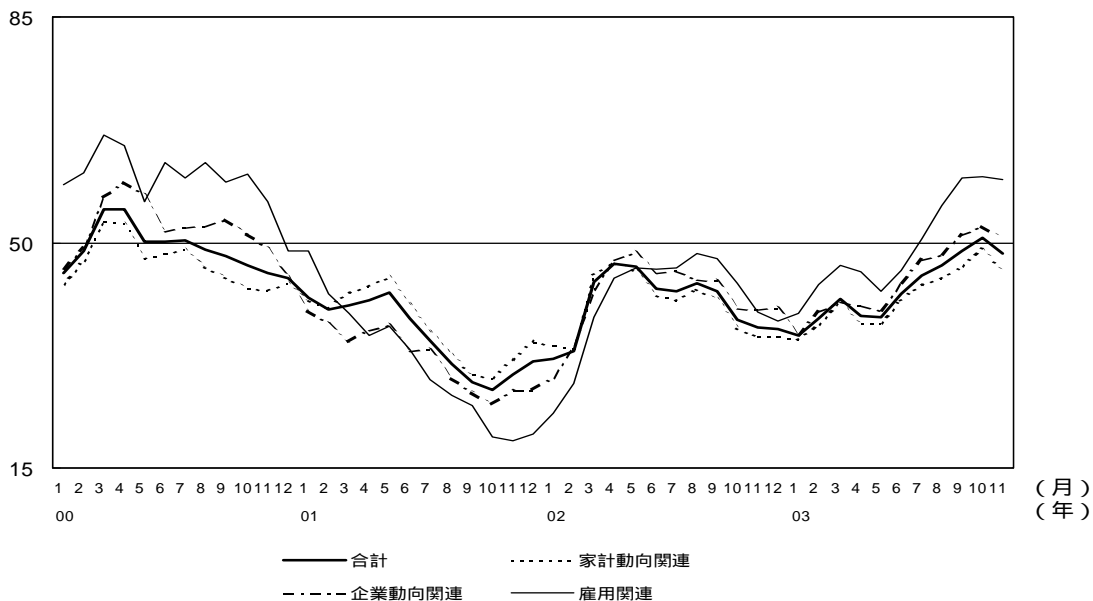
	年 2003						
	月 6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計	42.1	44.9	46.4	48.6	50.8	48.3	(-2.5)
家計動向関連	41.0	43.4	44.5	46.2	48.8	45.8	(-3.0)
小売関連	40.4	40.8	42.4	46.3	48.9	42.8	(-6.1)
飲食関連	37.0	43.8	39.7	41.5	43.3	45.6	(2.3)
サービス関連	43.2	48.6	50.7	46.3	50.4	51.6	(1.2)
住宅関連	41.5	44.4	40.7	49.1	47.2	48.5	(1.3)
企業動向関連	43.6	47.2	48.1	51.2	52.5	50.8	(-1.7)
製造業	44.6	48.5	48.8	50.5	52.9	52.2	(-0.7)
非製造業	42.6	45.7	47.6	51.9	51.9	49.6	(-2.3)
雇用関連	45.7	50.6	55.8	60.0	60.2	59.7	(-0.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2003	9	1.4%	21.7%	53.3%	17.3%	6.3%	48.6
	10	1.5%	26.6%	50.8%	15.7%	5.4%	50.8
	11	1.3%	21.5%	52.5%	18.3%	6.4%	48.3
(前月差)		(-0.2)	(-5.1)	(1.7)	(2.6)	(1.0)	(-2.5)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.6ポイント下回り、8か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

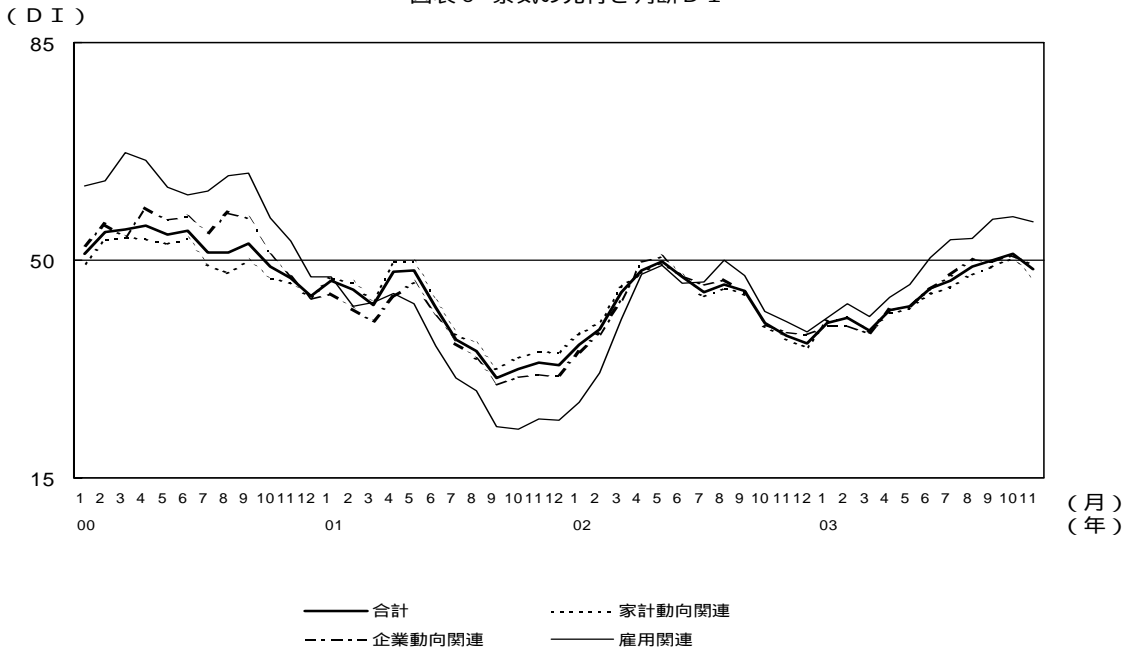
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2003

	月 6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計	45.4	46.8	48.9	49.9	51.1	48.5	(-2.6)
家計動向関連	44.6	45.7	47.8	49.0	50.4	47.0	(-3.4)
小売関連	42.8	44.2	46.7	48.4	49.4	46.3	(-3.1)
飲食関連	43.8	47.4	47.2	49.4	52.7	48.8	(-3.9)
サービス関連	48.8	49.1	50.8	50.9	52.1	48.1	(-4.0)
住宅関連	44.2	43.5	46.5	46.8	49.7	47.4	(-2.3)
企業動向関連	45.3	47.6	50.3	49.7	50.8	49.3	(-1.5)
製造業	47.2	51.4	50.7	49.2	50.1	49.7	(-0.4)
非製造業	43.5	44.1	49.9	50.5	51.3	49.0	(-2.3)
雇用関連	50.5	53.2	53.5	56.6	57.0	56.2	(-0.8)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003 9	1.4%	22.2%	55.7%	16.0%	4.6%	49.9
10	1.6%	24.1%	56.1%	13.9%	4.4%	51.1
11	1.6%	19.3%	56.7%	16.4%	6.1%	48.5
(前月差)	(0.0)	(-4.8)	(0.6)	(2.5)	(1.7)	(-2.6)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。上昇したのは北陸（3.7 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは沖縄（7.4 ポイント低下）であった。

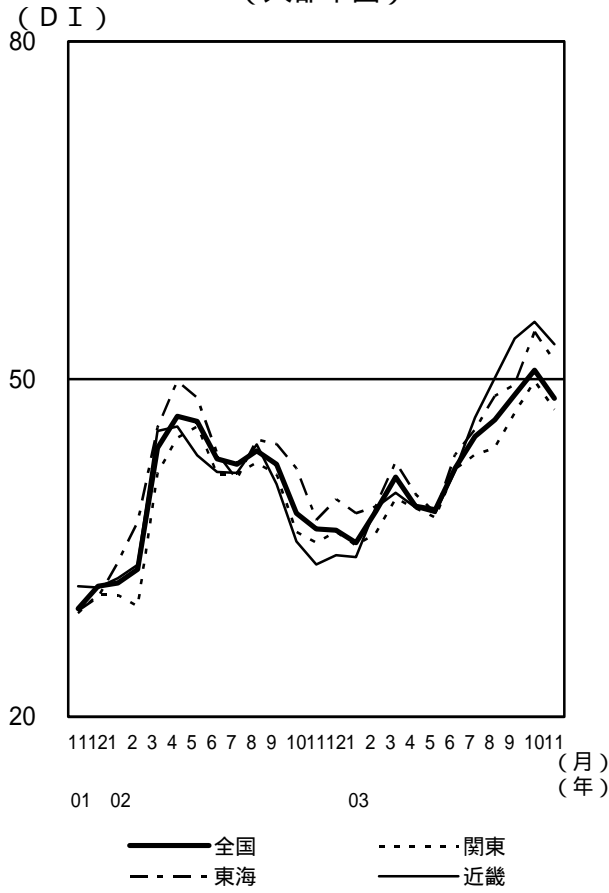
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		42.1	44.9	46.4	48.6	50.8	48.3	(-2.5)
北海道		41.7	44.8	46.1	46.3	44.3	43.6	(-0.7)
東北		40.2	42.0	41.7	44.9	46.4	45.1	(-1.3)
関東		42.0	43.3	43.9	47.0	49.8	47.3	(-2.5)
北関東		41.7	42.5	41.4	46.2	48.7	47.1	(-1.6)
南関東		42.2	43.7	45.4	47.6	50.4	47.5	(-2.9)
東海		43.3	45.5	48.5	49.5	54.2	51.6	(-2.6)
北陸		42.8	41.3	41.8	46.4	47.4	51.1	(3.7)
近畿		41.9	46.6	50.1	53.6	55.1	53.1	(-2.0)
中国		42.6	46.9	47.6	47.2	52.7	49.1	(-3.6)
四国		42.2	44.6	48.8	49.7	51.8	45.1	(-6.7)
九州		40.9	46.2	47.5	50.9	51.2	46.4	(-4.8)
沖縄		47.5	58.7	58.9	56.4	55.4	48.0	(-7.4)

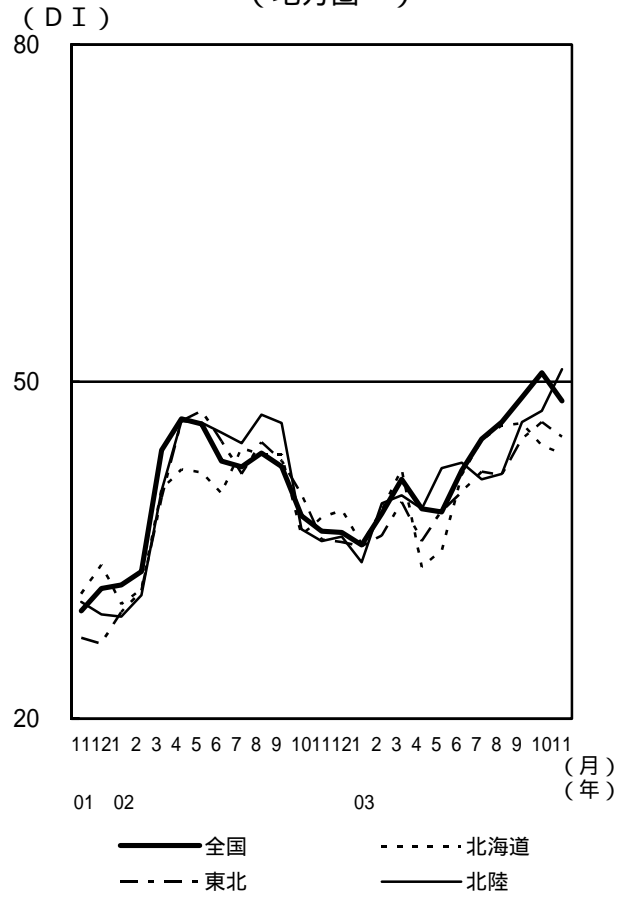
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		41.0	43.4	44.5	46.2	48.8	45.8	(-3.0)
北海道		42.6	44.5	43.1	43.4	40.1	40.2	(0.1)
東北		38.7	39.8	40.0	42.9	43.5	44.3	(0.8)
関東		41.9	40.8	41.5	44.6	48.2	44.6	(-3.6)
北関東		41.4	40.7	39.2	43.9	46.8	43.3	(-3.5)
南関東		42.2	40.9	42.8	45.1	49.0	45.4	(-3.6)
東海		40.6	44.1	46.1	46.9	52.6	49.1	(-3.5)
北陸		42.0	40.2	38.3	43.7	45.9	47.7	(1.8)
近畿		41.4	45.5	49.5	50.9	53.2	50.0	(-3.2)
中国		39.3	44.5	45.4	43.9	50.6	47.3	(-3.3)
四国		39.8	45.0	48.1	48.0	50.4	42.8	(-7.6)
九州		40.9	45.0	46.1	48.5	49.8	43.8	(-6.0)
沖縄		47.1	61.2	58.9	58.3	55.6	45.8	(-9.8)

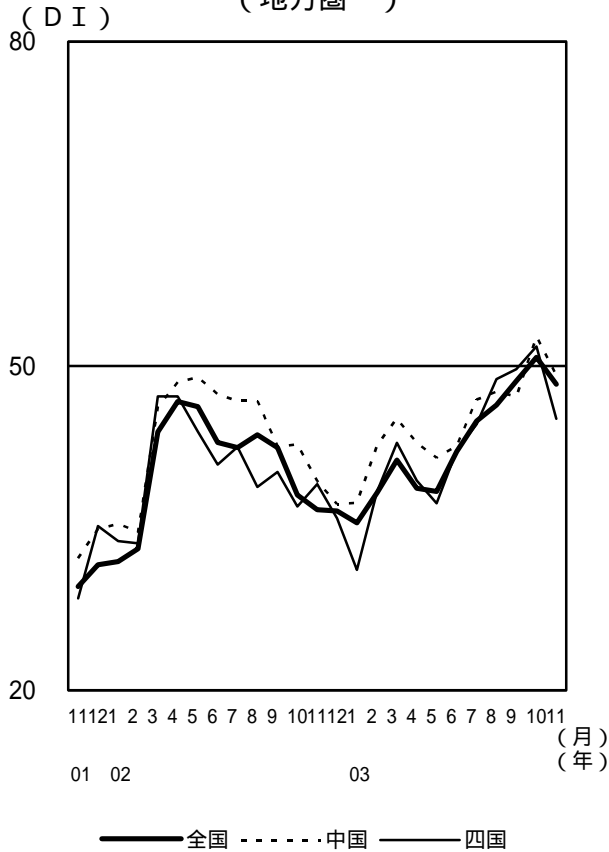
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



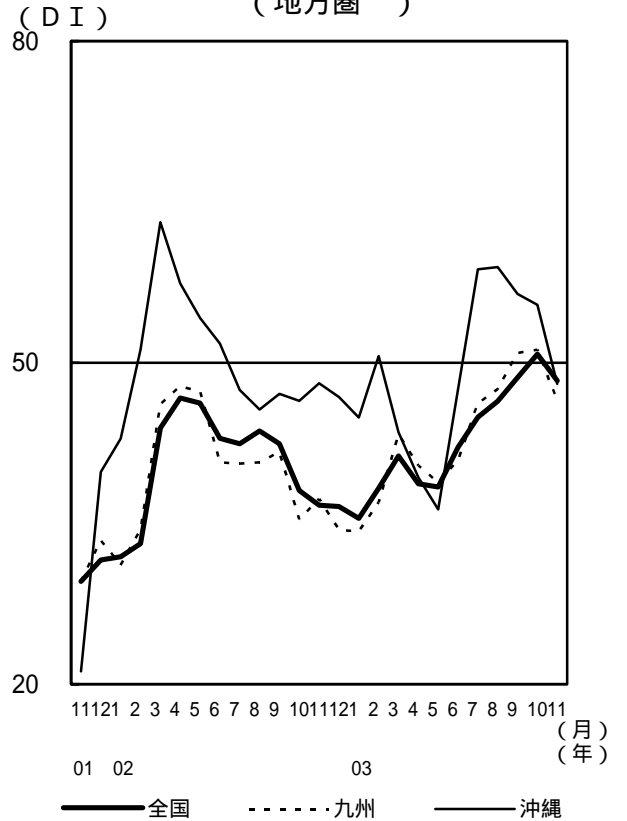
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域は変わらなかった。変わらなかったのは北陸、最も低下幅が大きかったのは北関東（5.2ポイント低下）であった。

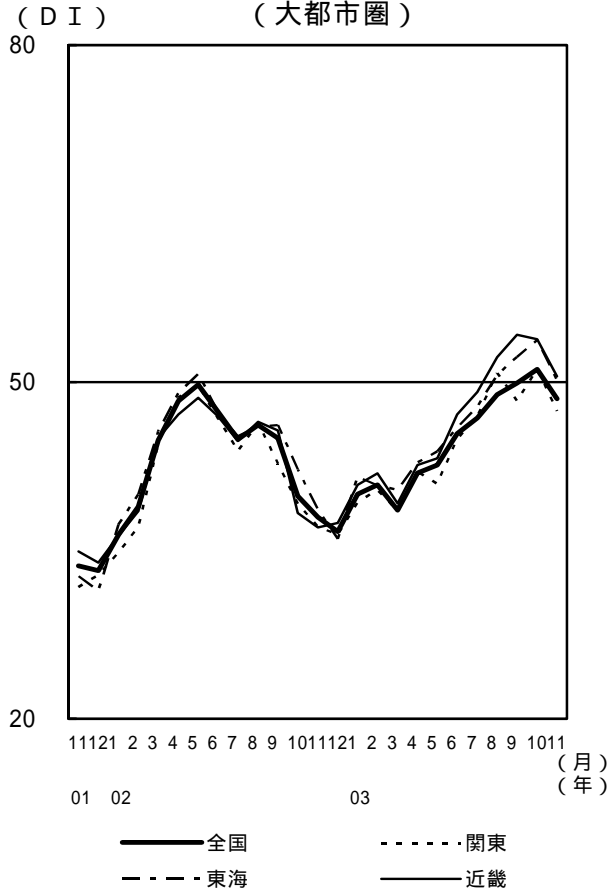
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		45.4	46.8	48.9	49.9	51.1	48.5	(-2.6)
北海道		47.2	47.6	46.5	44.6	45.1	44.8	(-0.3)
東北		40.6	43.6	44.0	43.4	45.6	45.3	(-0.3)
関東		44.9	46.9	50.8	48.3	51.1	47.4	(-3.7)
北関東		43.7	45.3	49.1	46.2	49.1	43.9	(-5.2)
南関東		45.6	47.8	51.8	49.7	52.3	49.5	(-2.8)
東海		45.9	47.8	50.6	52.2	53.7	50.1	(-3.6)
北陸		45.4	42.6	45.3	50.8	50.0	50.0	(0.0)
近畿		47.1	49.1	52.2	54.2	53.8	50.5	(-3.3)
中国		46.2	47.4	47.5	51.9	54.3	49.7	(-4.6)
四国		45.5	46.4	49.3	52.6	51.3	49.7	(-1.6)
九州		45.2	46.5	48.3	51.5	51.4	48.5	(-2.9)
沖縄		54.4	51.7	50.6	54.7	56.0	54.7	(-1.3)

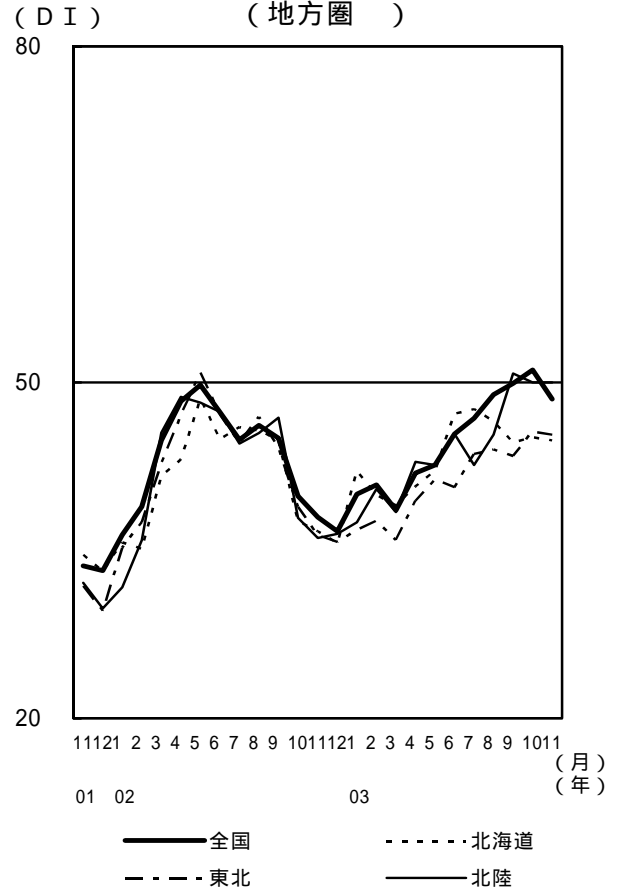
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		44.6	45.7	47.8	49.0	50.4	47.0	(-3.4)
北海道		47.9	47.1	44.0	44.3	43.1	42.9	(-0.2)
東北		38.5	42.2	44.0	41.5	43.8	44.8	(1.0)
関東		44.9	45.4	49.0	47.6	50.4	45.8	(-4.6)
北関東		44.6	44.8	46.9	45.3	48.5	42.4	(-6.1)
南関東		45.1	45.8	50.1	49.0	51.5	47.9	(-3.6)
東海		44.9	47.0	50.2	50.5	52.7	46.4	(-6.3)
北陸		43.9	41.7	43.8	49.3	48.9	48.5	(-0.4)
近畿		46.3	47.3	51.2	53.0	53.6	48.3	(-5.3)
中国		45.4	46.2	46.2	51.5	54.4	50.8	(-3.6)
四国		45.1	46.9	48.1	53.1	52.0	48.5	(-3.5)
九州		43.6	46.0	48.2	51.9	50.2	47.6	(-2.6)
沖縄		54.8	50.0	49.1	52.8	56.5	55.2	(-1.3)

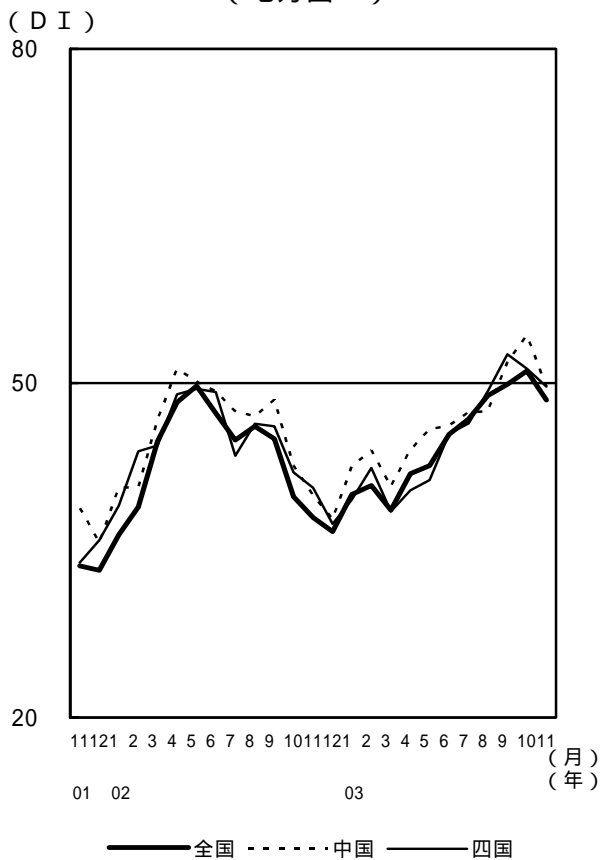
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



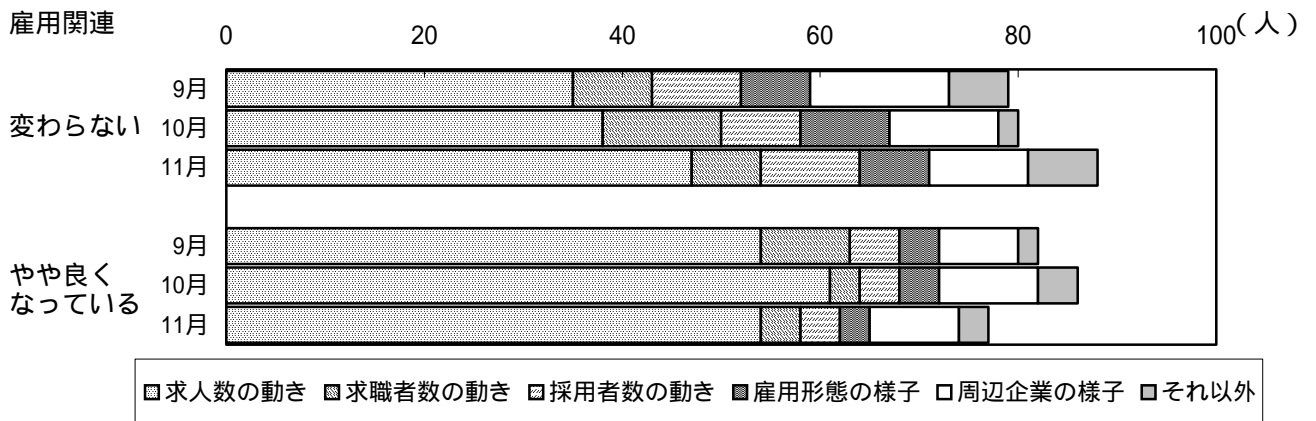
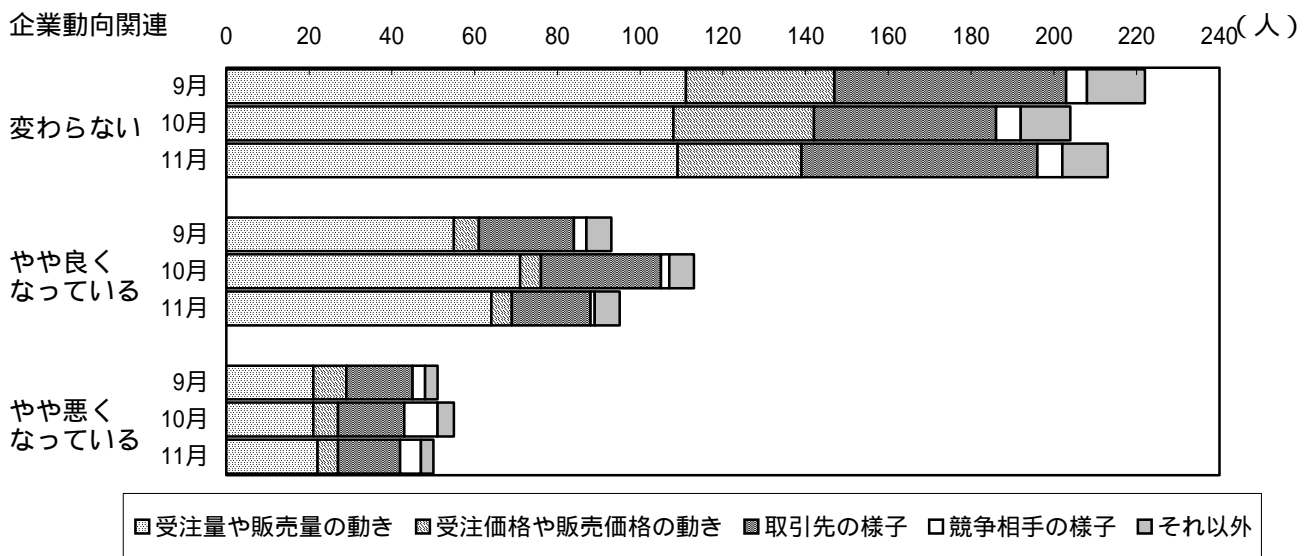
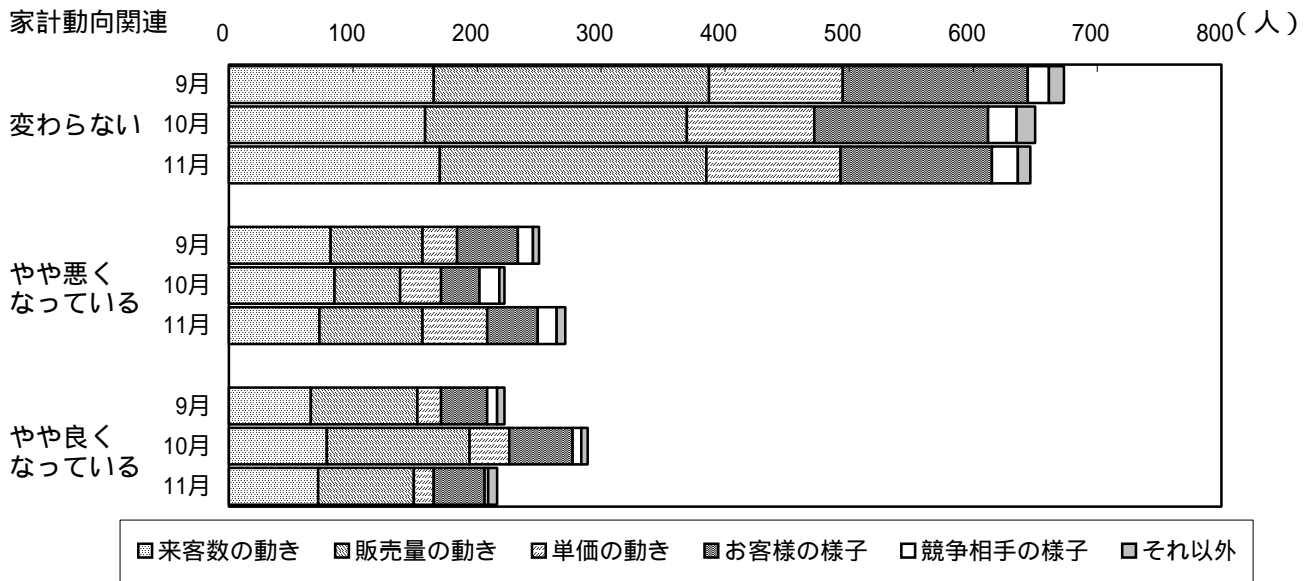
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・ A V商品、プラズマ、液晶のテレビ関係で高額品が動いており、少しは安堵感が出て、上向きになっている(北関東=家電量販店)
		・ 客の慎重な購買動向は引き続き変わらないが、一つのキーワードとして、健康、癒し、スローフードなどライフサイクルに合った商品に対して、価格ではなく価値観を求める動きが出始めている(北陸=百貨店)
		・ 前月の明るさが急にしぼんだ感じ。大型店、小型店あるいは衣類その他物販、飲食サービスなどの区別が無く、厳しい状況となっている(東北=商店街)
	企業 動向 関連	・ パソコンの改正リサイクル法の影響もあり、販売量は落ちているが、修理などが増加しており、来客数は伸びている(東海=家電量販店)
		・ 11月は気温が例年より5~10度高くなり、衣料品を中心に大苦戦している。特にコートの売上が前年の60%で、ストール、マフラーも50%、ブーツも85%といった大苦戦の状況が続いている(中国=百貨店)
		・ 高額な設備投資をする企業が出てきており、景気の好転は明らかである。一方、今まで設備投資をしてきた企業は少し慎重になってきている(東海=その他非製造業[ソフト開発])
雇用 関連	・ 半導体関連並びに液晶装置関連が非常に活発に動いており、半導体関連全般において景気が上向いてきた(九州=電気機械器具製造業)	
	・ 建設用クレーンの総需要は、台数的には3か月前と比較し減少しているが、前年比では大幅に増加している。排ガス規制の影響による台替需要が依然続いている(四国=一般機械器具製造業)	
先 行 き	家計 動向 関連	・ 得意先のリストラや合理化で、物流システムを含めたシステムの大幅な変更が順次進められているが、無駄取りと称してコストダウンの要請が来ている。当社のような元請も対応を迫られている(南関東=輸送業)
		・ 求人数の動きは、2か月連続で2けたの伸びであった。さらに今月は、約30年ぶりの高い水準を記録している(近畿=職業安定所)
		・ 求人は増加しているものの、就業場所が管外という請負求人も多く、就職者数は伸び悩んでいる(東北=職業安定所)
	企業 動向 関連	・ 家電機器全体で、デジタルと省エネという二つの流れが明確になっている。地上デジタル放送の開始、省エネの進展で、買換え需要が予測できる(南関東=家電量販店)
		・ 冬のボーナスの支給が前年より上回っている方が多く、会社ごとのゴルフコンペの予約が結構入っている(九州=ゴルフ場)
		・ 地震と冷夏の影響を心配したものの、小規模クラスの旅館では宴会などもやや平年並みに持ち直している。しかし、大規模旅館では苦戦しているようである。今後どうなるかは分からないが、当面は上下変動は無い(東北=観光型旅館)
雇用 関連	・ お歳暮商戦もスタートしたが、出だしの状況は厳しいものがあり、今後の景気動向についても悲観的にならざるを得ない(北海道=スーパー)	
	・ 受注が大幅に伸びてきた得意先が数社出てきており、これに引っ張られる形で今後も受注が増えると期待している(近畿=化学工業)	
雇用 関連	・ 通信分野ではIP電話が脚光を浴びており、当社でもIP電話の契約に拍車がかかる結果、通話料が減少し、利益の確保が難しくなる(北陸=通信業)	
	・ 製造業の求人が回復基調にあり、その中でも電子機械器具、プラスチック製品製造などの求人が増加傾向にある。また、請負求人、派遣求人が増加している(北陸=職業安定所)	
		・ 雇用形態も期限付きが増加しており、人員を増やさない傾向が恒常化している。この傾向は今後も続く(南関東=民間職業紹介機関)

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

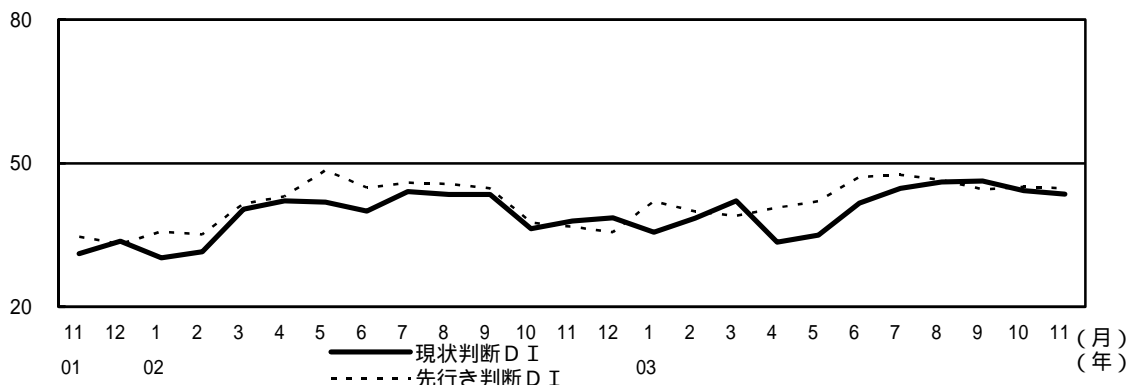


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・受注量が伸び悩み、売上金額の回復がみられない。サービス工場も車検獲得競争に伴う単価の減少が止まらない(乗用車販売店)。
		・平日の来客数は変わらないが、週末の来客数が減っている。仕事が休みの日に買物をするという人が、かなり少なくなった(衣料品専門店)。
		× ・売上が前年比105%と回復してきた。AV商品、特に薄型テレビが好調で、単価も上がってきている。さらに、各社の新製品導入により市況が活発になってきている(家電量販店)。 ・今月は選挙があったが、寒さのためか客足も鈍く、思った以上に良くない(スナック)。
	企業 動向 関連	・不動産関連、建築関連業界は、わずかながら上向き傾向にある(司法書士)。
		× ・水産物はいずれも大漁であったため、加工原魚の価格が安くなったことに伴い、製品価格も安くなっている。影響で売上金額は減少しているが数量的には増加しており、新たな消費が拡大している(食料品製造業)。
	雇用 関連	・正社員の中途採用については、求人自体は極端に減ってはいないものの、採用基準はかなり高く、なかなか採用に結びつかない。また、派遣の拡大が現状も続いており、これについても企業の人件費対策と考えられる(人材派遣会社)。
× ・新規求人数は前年比、前月比とも減少している。とりわけ前年比での減少は3か月ぶりである(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント	: セルフスタンドの進出により、価格競争に拍車がかかり、販売単価が下落している。灯油については、タンク火災の影響により不足と価格高騰が懸念されたが、11月は暖冬だったため販売量も少なく、影響はなかった(その他専門店[ガソリンスタンド])。 : 土建関係は十勝沖地震の復旧工事でやや潤っているが、総合的な動きは良くない(新聞社[求人広告])。	
先行き	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・バーゲンの最初の盛り上がりはあるだろうが、その後、販売価格は一気に下がる可能性があるため、総合すると売上金額はそれほど増えない(商店街)。
		・お歳暮商戦もスタートしたが、出だしの状況は厳しいものがあり、今後の景気動向についても悲観的にならざるを得ない(スーパー)。
企業 動向 関連		・貨物の相対的な動きが大きく変化する要因は見当たらないものの、輸出では紙パルプ、輸入では飼料原料の増加が期待される(輸送業)。
		・原子力発電施設の見積・積算が出回り、基礎工事系統を中心に明るさが見えてきた。実際の工事は雪解けからだだが、一部の業者は受注を見越して、設備投資の検討を始めている(その他非製造業[機械卸売])。
雇用 関連		・地域要因ではあるものの、建設業従業者の冬季失業は、例年のこととはいえ影響は小さくない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント	: オーバーストアによる淘汰が進み、競合店の閉鎖などにより売上が伸長している状況なので、今後についても良くなる(家電量販店)。 : 表面には出ないが、十勝沖地震や熊の出没などの報道がボディブローのように効いていることが、本州からの客との会話で推測される。これにボーナスが出ないとすると、良くなる要因がなくなる(観光型ホテル)。	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



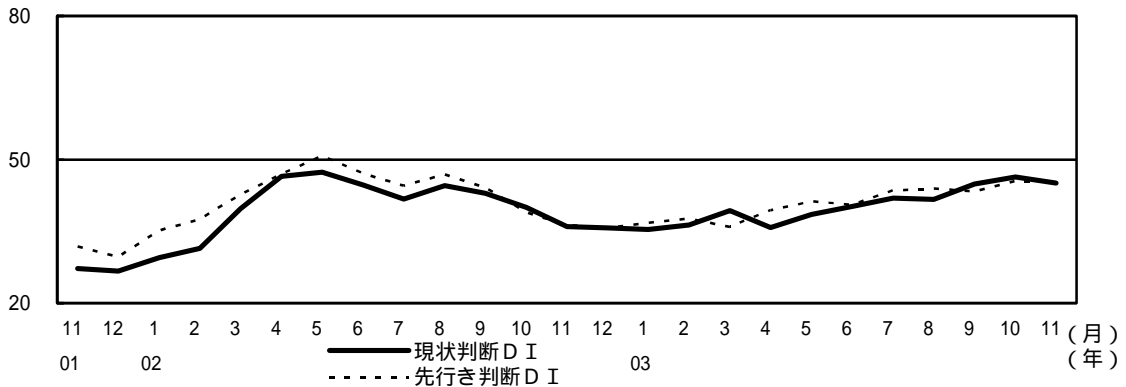


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前月の明るさが急にしぼんだ感じ。大型店、小型店あるいは衣類その他物販、飲食サービスなどの区別が無く、厳しい状況となっている(商店街)。
			・暖冬傾向で、主要アイテムのコートの売上が低迷しており、あわせて特選品やラグジュアリー関係がここ数か月伸び悩んでいる(百貨店)。
			・暖冬傾向で防寒衣料が出遅れているが、高額商品や良い物を認めて買い求める客が見られることから、客単価が上昇し好調に推移している(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・動きはあるものの、勝ち組と負け組の中での動きであり、景気は良くなっているように見える。しかし、全体のパイが拡大しておらず、経済状態は冷え込んだままである(食料品製造業)。
		×	・商品の出荷量が、金額の大小にかかわらず少なくなっている。特に小額商品は、かなり少なくなっている(コピーサービス業)。 ・飲食業の極度の不振、季節商品の投入の遅れにより、特に宮城県内での出荷が悪かった(食料品製造業)。
	雇用 関連		・求人は増加しているものの、就業場所が管外という請負求人も多く、就職者数は伸び悩んでいる(職業安定所)。 ・製造業からの求人数は依然として多い。なかでもCADオペレーター、金型の設計技術者の募集が多い(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：今月に入り、売上がだんだん好調になってきており、既存店では2けた増に近い好調さである。ボージョレーヌーボーは初日に7割近くを売り上げており、少し良くなっているという実感である(その他専門店[酒])。 ：暖冬の影響で、燃料の販売量が減少しており、特に灯油が減少している(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
先行き	家計 動向 関連		・地震と冷夏の影響を心配したものの、小規模クラスの旅館では宴会などもやや平年並みに持ち直している。しかし、大規模旅館では苦戦しているようである。今後どうなるかは分からないが、当面は上下変動は無い(観光型旅館)。
			・農家の収入減、公務員の賞与削減など、ますます消費への影響が懸念される(スーパー)。
	企業 動向 関連		・IT関連企業やヒット商品を扱う企業の輸出入数量が見込まれるが、低価格競争が激しく利益増につながらない(輸送業)。
			・当社は、輸出が売上の30%近くを占めており、今の為替レートがこの水準で推移すると、採算レートが悪くなり、引いては経営全般に大きな影響を与えることになる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・製造業の一部の企業では生産が上向いているが、生産見込みは2~3か月程度の短期のものであり、シフトの組替えや残業で対応している結果、雇用量の増加につながっても臨時、パート、アウトソーシング程度である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：新年会についてはほぼ例年並みだが、送別会については、全体として規模を縮小して行う傾向があるので、やや悪くなる(都市型ホテル)。 ×：酒造用米の品不足、価格高騰が原価に影響を及ぼす(食料品製造業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



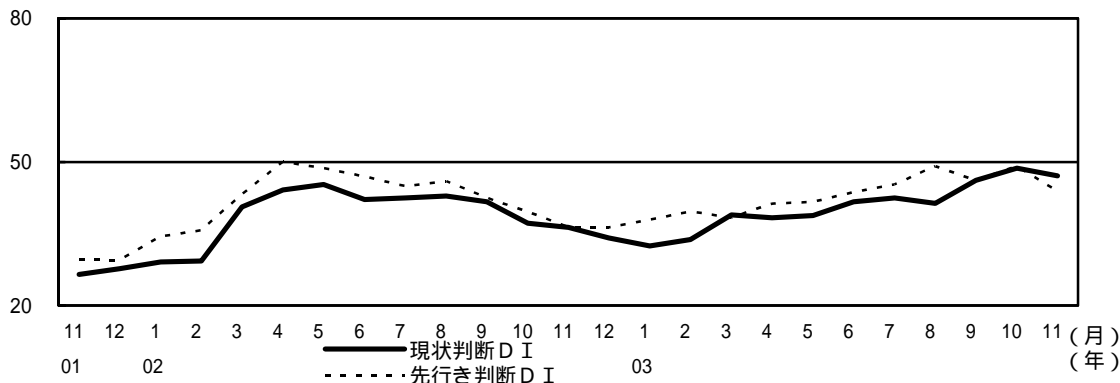
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・冬物、厚手の商品の動きが悪く、薄手の商品がまだ動いている(衣料品専門店)。
		・11月中旬まで高めの気温が続いたために、衣料品は苦戦している。下旬は防寒、トレンド商品、実用肌着が動いたが、全体を押し上げるまでには至っていない。住居関連ではこたつが順調であるものの、毛布、カーペット類は苦戦している(スーパー)。
		・AV商品、プラズマ、液晶のテレビ関係で高額品が動いており、少しは安堵感が出て、上向きになっている(家電販売店)。
	企業動向 関連	・フルモデルチェンジの車種の量産効果は終わり、売上も受注も横ばいになっている(輸送用機械器具製造業)。
		・ヨーロッパではワインが当たり年とのニュースが報道され、ボージョレーヌーボーは順調な滑り出しとなっている。国産品に関しては、特に中小メーカーが特色を出して頑張っている(食料品製造業)。
	×	・ビルのテナントに入っている居酒屋の話では、来客数が増加している店がある一方で、賃料を延滞している店が出ているとのことである(金融業)。
雇用 関連		・製造業は県内の大手企業主導で、関連企業にも波及効果が出ている。特許申請を倍以上増やしている企業もあることから、特許事務所の採用が出ている。建設は個人住宅関連の求人が目立ってきたものの、営業職主体で、技術関連は増加していない。サービスでは介護、福祉関係の求人が目立っている(民間職業紹介機関)。
		・大型ショッピングセンターの開店が間近に迫り、雇用の動きも落ち着いてきている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：客の事業そのものが伸びており、今まで抑制してきた情報化投資に前向きに取り組むようになっている(その他サービス業[情報サービス]) ×：当店の差別化のために打ち出した新メニューの鯉料理が定着しつつあり、来客数も着々と伸びていたが、コイヘルペスウイルス病の影響により、11月の鯉料理に関する売上は、3分の1以下となっている(一般レストラン)。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・衣料品はクリアランスによる売上増を見込めるが、暖冬で冬物の動きはあまり良くない(百貨店)。
		・スキーの時期となるが、暖冬で雪がなく、予約が全然入らない(観光型ホテル)。
企業動向 関連		・軽自動車のモデルチェンジがあり、量産効果で挽回となる。新車の売行きにもよるが、1月は休日が多いので総じて横ばいである(輸送用機械器具製造業)。
		・建機業界の仕事は中国向けを中心に増加傾向が続く。冬場に向け自動車の四輪駆動関連部品の伸びが見込まれる(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・派遣の登録者は、英語力など特殊能力を生かせる職を求めるケースが比較的多く、将来正社員を希望する登録者も少なくないので、求人と求職のギャップが目立ち、結果として採用件数が伸びていない。この状況は今後も続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：デジタルカメラや半導体等の生産が好調であることや、県外資本の大型スーパーの進出により、求人数、就職者数とも増加している(職業安定所)。 ×：取引先の様子は現時点ではあまり変わらないが、地元銀行の破たんにより、今までも厳しい様子であったホテル等が影響を受けるのはもちろんのこと、自社の取引環境についても悪化する見込みである(人材派遣会社)。

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



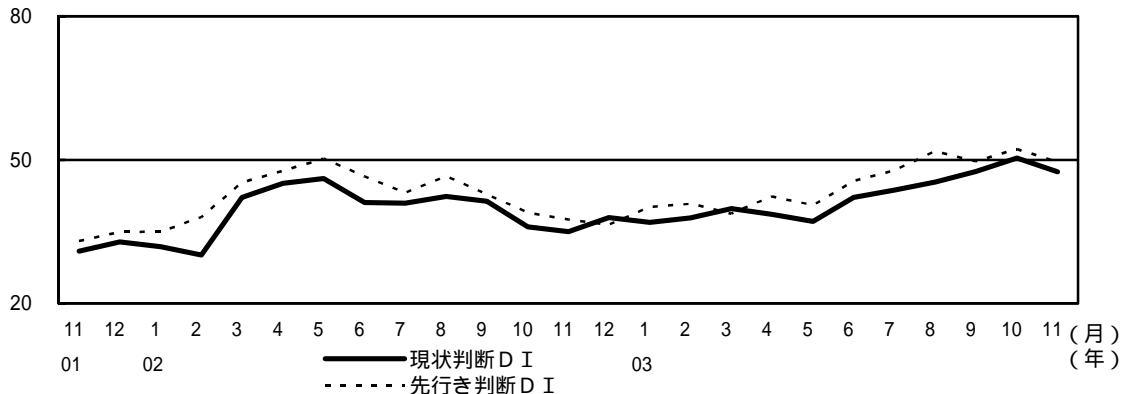
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・パソコンの秋冬モデルが出そろったが、動きが鈍い(家電量販店)
			・排ガス規制の猶予期限の12月が近づき、車両の販売量は減少している(乗用車販売店)
			・海外旅行はSARS(新型)の影響を長く受けていたが、ここへきて、客の意識が海外に向くようになっている。国内旅行も日帰りを予定していた客が一泊にする等、ワンランク上の旅行を考える傾向にある(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・大口テナントが退去した後の入居テナントは、小口テナントが多く、空室率の改善がままならない状況が続いている(不動産業)
		×	・引き合いが比較的活発になってきて、商談の成約率が3割程度に上がっている(電気機械器具製造業) ・得意先のリストラや合理化で、物流システムを含めたシステム的大幅な変更が順次進められているが、無駄取りと称してコストダウンの要請が来ている。当社のような元請も対応を迫られている(輸送業)
	雇用 関連		・正社員の求人数は落ち着いているが、パート求人には依然として力強い動きがみられる。個人消費の堅調さを反映してか、卸、小売業、特に、小売業からのパート求人にも人材需要の盛り上がりが見られる(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・求人はあるものの、パートや契約社員、製造業での業務請負、事務職の派遣社員等、正社員とは異なった雇用形態の求人が目立つ(職業安定所) ：システムエンジニアやプログラマーの求人が引き続き出しており、追加募集も目立つ(学校[専門学校]) ：マスコミの宣伝効果が、ボージョレーヌーボーがよく売れている。特にヴィラージュ物から売れて、60本が完売している(コンビニ)	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・新車購入のために来場する客が減少している。購入する人も、故障を原因に買い換える場合が多く、良い車に乗り換えたいという積極的な客が減少している。今後もこの傾向は変わらない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・家電機器全体で、デジタルと省エネという二つの流れが明確になっている。地上デジタル放送の開始、省エネの進展で、買換え需要が予測できる(家電量販店)
			・景気は回復傾向にあるように思われるが、オフィスの供給は過剰なので、賃料水準の回復はしばらく先になる(不動産業)
	雇用 関連		・新エネルギー関連部品の試作量増加に対応するため、増員を予定している。工業団地内でも、生産要員を増やす企業が増加していることから、景気は良くなる(金属製品製造業)
	その他の特徴 コメント		・株価、円高等不安定な要素はあるものの、雇用吸収力の強い製造業、卸、小売業、サービス業からの求人の動きに力強い人材ニーズがうかがえる(職業安定所) ・雇用形態も期限付きが増加しており、人員を増やさない傾向が恒常化している。この傾向は今後も続く(民間職業紹介機関) ：小売業では値札の総額表示問題等の大きな課題を抱えており、今後、高額品のシェアが高い百貨店は苦戦が必至である。取引先によっては、値札等作成機械の導入時期の遅れ、納品の不備等により、売るべき時期に商品がない状態になることも考えられる(百貨店) ：クリスマス商戦を控え、新商品も随時投入しているが、客から昨年ほどの反応がみられない(その他専門店[キャラクターグッズ])

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



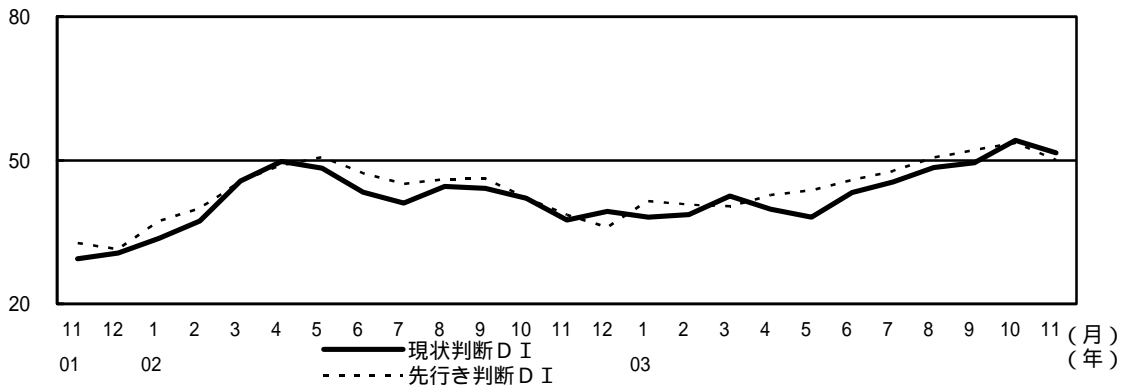
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・パソコンの改正リサイクル法の影響もあり、販売量は落ちているが、修理などが増加しており、来客数は伸びている（家電量販店）
		・個人客の動きは好調である。当社主催の低価格パッケージツアーは、今月中旬に早くも前年下期実績を上回っている。一方で、高価格商品が低調なため、全体として数量は伸びても、収益はさほどでもない（旅行代理店）
		・以前は100円均一セールでにぎわっていたが、今では88円均一、77円均一と価格を下げている。競合店の出店もあり、客の奪い合いとなっている。そのため、来客数、客単価ともに前年割れである（スーパー）
企業 動向 関連		・サービス業では、老人医療関係は好調だが、飲食関係は厳しい。小売業では、大手スーパー、ショッピングセンターは維持しているが、八百屋、電器屋、米屋、酒屋など中小業者は廃業寸前である（会計事務所）
		・高額な設備投資をする企業が出てきており、景気の好転は明らかである。一方、今まで設備投資をしてきた企業は少し慎重になってきている（その他非製造業〔ソフト開発〕）
		・国内販売はOEM関連が比較的安定しているが、その他の単品での販売は不調である。納期を先延ばしされる物件もあり、売上を下方修正する要因となっている（電気機械器具製造業）
雇用 関連		・エンジニアの求人増加傾向は続いている。今まで自動車関連メーカーが雇用をけん引してきたが、薄型テレビや携帯電話などが好調な家電メーカーからの求人も増えている（民間職業紹介機関）
		・自動車やIT関連が好調で、製造業の求人は増加傾向である。ただし、同業者の参入が多く競争激化しており、価格の低下が止まらない（アウトソーシング企業）
その他の特徴 コメント		：若年層で一点豪華主義的な買物の仕方が目立っている（その他小売〔貴金属〕） ：忘年会シーズンの予約が全く入っていない。最近流行している、しゃれた個室がある店に客が集まっている（スナック）
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・購買意欲をけん引するトレンドが見当たらない（衣料品専門店）
		・冬物の動きが鈍いことで、冬物セールの対象商品は潤沢となる。1月から2月にかけてのセールでの売上が好調であれば、小売業全体の体力回復にもつながる（百貨店）
企業 動向 関連		・家電、工作機械などの新製品の開発の話もなく、既存の製品の増産も見込めないまま、ほぼ横ばいで推移していく（電気機械器具製造業）
		・企業側から広告掲載の見積の問い合わせが増加しており、春先からの受注に期待が持てる（広告代理店）
雇用 関連		・自動車関連企業からの受注は順調に増加しており、派遣スタッフの確保が課題となっている（人材派遣会社） ・製造業の求人数増加は好調な輸出に支えられている。そのため、最近の円高と米国向け輸出の動向が懸念される（アウトソーシング企業）
その他の特徴 コメント		：24時間営業の大規模店舗の出店が続けば、中小店舗はつぶれてしまう。名古屋への大規模店の出店ラッシュの影響で、週末は地方の客も大規模店に取られるため、先行きは暗い（一般小売店〔薬局〕） ：地上デジタル放送が開始され、映像機器関連の販売需要が出てくる（家電量販店）

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



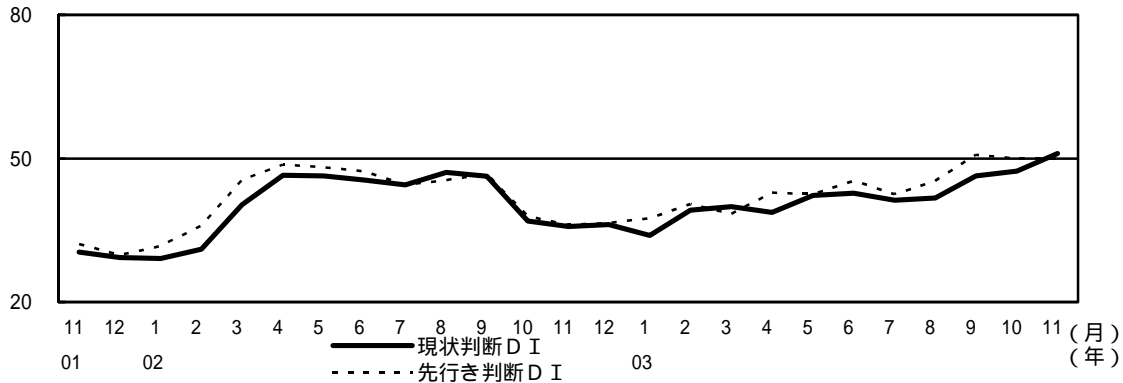
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・低価格の1,000~1,300ccの小型車は前年の販売台数をキープしているが、高級小型車はやや低調である。一方、環境にやさしい200万円以上のハイブリッド車は話題性が高く、需給バランスが大きく崩れて納期は来春となっている(乗用車販売店)。
			・冷え込みが来ていないため、防寒用品など衣料品が特に悪い。ホームセンターでは、暖房用品などの売上数量が前年に比べて落ち込んでいる(スーパー)。
			・来客数は少ないものの、商品の買上ヒット率が高まっている。特にダウンコートを中心とした婦人コートが好調である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・一部の事業者では新たな不動産取得や新規事業の話があるが、個人の住宅ローンでは借換えがほとんどで、新規の住宅取得は少ない状態が続いている(司法書士)。
		×	・一部の製品では中国からの輸入品一辺倒を見直す動きがあり、当産地の稼働率向上につながっている(繊維工業)。 ・量的な問題だけでなく同一商品群の中でも低価格傾向が顕在化している(食品品製造業)。 ・受注価格競争が改善されず、むしろエスカレートしており、建築、土木ともに競争物件は採算を度外視しないとほとんど落札が困難な状況になっている(建設業)。
	雇用 関連		・電子機械の製造・加工の請負求人がやや多くなっている(職業安定所)。
		・求人、求職状況は依然低調である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：客の慎重な購買動向は引き続き変わらないが、一つのキーワードとして、健康、癒し、スローフードなどライフサイクルに合った商品に対して、価格ではなく価値観を求める動きが出始めている(百貨店)。 ：パック旅行が前年実績を上回り、海外旅行も前年並みとなった(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・高い気温が続いているため、食品では鍋物商材、衣料品では防寒用品の見通しが非常に悪い。また正月用品も以前に比べて売れなくなっており、値下げも必要となる(スーパー)。
			・冬のセール商品の製造数量が少ないため、売場での商品確保が前年より難しいとみられる。また、セールから春物商品に切り替わる際の重点アイテムがまだみえない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・通信分野ではIP電話が脚光を浴びており、当社でもIP電話の契約に拍車がかかる結果、通話料が減少し、利益の確保が難しくなる(通信業)。
			・受注量が伸びており、また固定費の削減効果が出てくる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・製造業の求人が回復基調にあり、その中でも電子機械器具、プラスチック製品製造などの求人が増加傾向にある。また、請負求人、派遣求人が増加している(職業安定所)。 ・最近の求人数は大幅に増加している。ただ、内容的には請負求人、派遣求人の水準が依然として高く、パート求人も増加傾向にある。これは会社の業績次第でいつでも解雇できる形であり、また安定的な事業活動の見通しが立たない場合には求人状況が変化する可能性がある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：梅春カラーのセーター類がすでに動き始めているため、2、3か月先の実需期にはもっと活発になる。また、セール期に入ると、リクルート商材やスーツ、シャツなどの動きも良くなる(百貨店)。 ：地上デジタル放送開始の話題性が高いため、プラズマテレビや大型液晶テレビの販売増加が期待できる(家電量販店)。

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



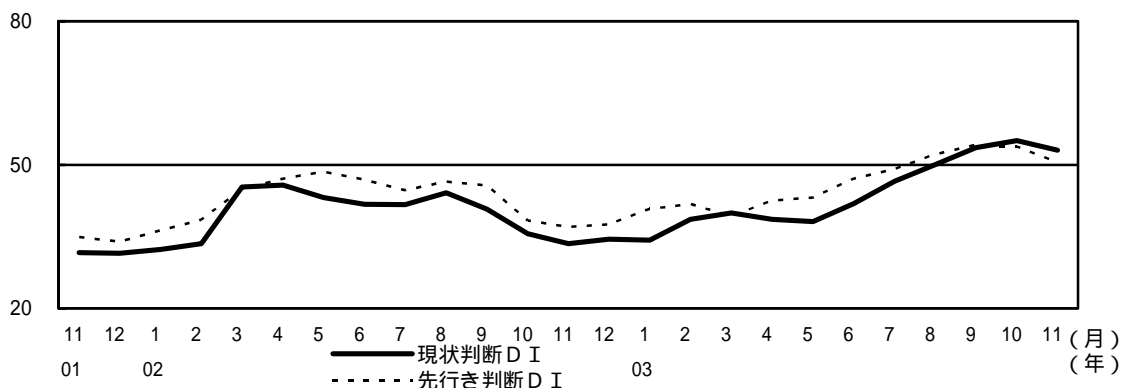
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 11 月初旬は暖かかったため、衣料等の動きが極めて低調だったが、絵画等の高額商品は売れている (百貨店)。
			・ ここ数か月は企業関係の利用が横ばいで推移しているが、一般客のタクシー利用の増加傾向には確かな手ごたえを感じている (タクシー運転手)。
			・ 暖冬が続き、生鮮品の冬物食材が売れていない。また、生鮮品の供給が豊富で、単価も下落傾向にある (スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 上場企業のクライアントは予算枠が増えて良い方向に向かっているようにみえるが、零細企業のクライアントからは価格の見直しなど、いまだ原価の削減を余儀なくされている (出版・印刷・同関連産業)。
			・ 大阪市の中心部に限って、飲食や物販テナントの動きが好調になってきている。賃料水準は相変わらず低い、空室が結構早く埋まるようになってきている (不動産業)。
			・ 大手百貨店系のショッピングセンターが、9、10 月の在阪球団の優勝と日本シリーズのセールに販促費を割いたため、11、12 月は金額が低く抑えられている (広告代理店)。
雇用 関連		・ 求人数の動きは、2 か月連続で2けたの伸びであった。さらに今月は、約 30 年ぶりの高い水準を記録している (職業安定所)。	
		・ 本来なら 11 月末になると年末特有の忙しさが出てくるが、今年はまだ落ち着いている。全体的に人は余っているものの、貿易事務、経理事務においては人が足りない状態である (人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		： 中東でのテロ等が激しくなり、東京もテロの危険にさらされるとの報道から、客が敏感に反応している。特に、これから S A R S の再発も懸念され、客の間にも若干ちゅうちょする動きがみられる。年末年始の海外旅行のキャンセルも多くなっている (旅行代理店)。 ： 11 月 1 日現在で就職未内定者は約 30% だったので、追加求人のある企業を中心に応募させたところ、決定したのは約 5% 程度であった。やむなく専門学校、就職浪人等、進路変更をする学生が増加してきた (学校 [大学])。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 1 月以降のクリアランスに期待したいが、目立った好調商材もないことから、パーゲン商戦についても今欲しいものしか買わないという傾向が続く (百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 地上デジタル放送の開始や、来年はアテネオリンピックがあるので、映像関係の商品が大きく伸びていきそうである (家電量販店)。
			・ 工場での生産等は繁忙を極めているが、利益の増加にはなかなか結び付いていないことから、今後も厳しい状況が続く (金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ 受注が大幅に伸びてきた得意先が数社出てきており、これに引っ張られる形で今後も受注が増えると期待している (化学工業)。
			・ 一回の求人に応募者が殺到するケースが少なくなってきた。そのため、予定人員が充足するまでに、広告が複数回出稿されるケースが増えていることから、今後の広告件数の増加が期待される (新聞社 [求人広告])。
	その他の特徴 コメント		： 同業他社では会社更生法を適用するところも出てきており、今後も体力のない会社から淘汰が進むことが懸念される (一般機械器具製造業)。 ： 企業における本社機能の東京移転が進んでいることで、例年受注していた会合も東京開催への変更が目立つようになってきた (都市型ホテル)。

( D I )

図表26 現状・先行き判断 D I の推移

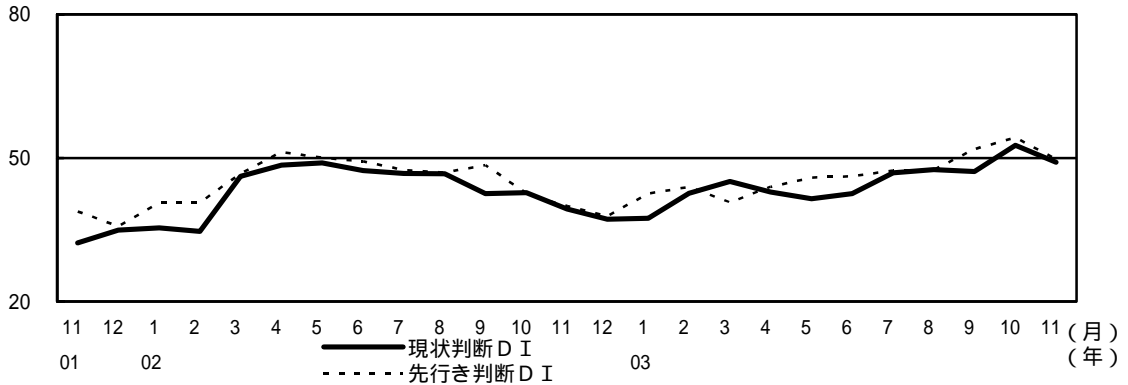


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・11月は気温が例年より5~10度高くなり、衣料品を中心に大苦戦している。特にコートの売上が前年の60%で、ストール、マフラーも50%、ブーツも85%といった大苦戦の状況が続いている(百貨店)
			・気候が暖かいため鍋物を中心とした商材の動きが悪いものの、カニ、野菜の価格が安く、たくさん売れている(スーパー)
企業 動向 関連			・液晶関係は好調だが、既存の家電関連製品は非常に厳しい(非鉄金属製造業)
			・韓国向けの販売動向に不透明感があり、また国内薄板の在庫指標が高く、在庫調整を検討中である一方、半成品の引き合いが強く、販売動向の見極めが必要な局面を迎えている(鉄鋼業)
雇用 関連			・1日当たりの受注額は、3か月前に比べて8%の増加となっている(輸送用機械器具製造業)
		・中間決算期に前年比10%、実績で100億円強の経常利益の増加がみられた優良企業でも、公表はしていないが、水面下で厳しい退職勧奨をしている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			・試用期間後に正社員として採用可能な「紹介予定派遣」で人材を紹介しようとクライアント企業に提案したが、通常の正社員を紹介するよう要請されており、優秀な人材を早期に正社員として確保する動きが戻ってきている(民間職業紹介機関) ：冬物の動きは非常に鈍いものの、液晶テレビ、プラズマテレビ、パソコン等で季節商品のマイナスを充分カバーできている(家電量販店) ：過去数年間、空白が生じやすかった総務、経理、事務職の求人が回復している(学校[大学])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・衝動買いが増えないので、上昇気運は生まれにくい(家電量販店)
			・インターネットサービスの更なる低価格化により、新たな需要が掘り起こされ、市場が活性化する(通信会社)
	企業 動向 関連		・受注額は高水準を維持する(輸送用機械器具製造業)
			・2、3か月後は例年受注が少ない時期であるが、特に公共工事の減少が厳しく、例年と同程度の受注も見込めない状況である(建設業)
	雇用 関連		・企業の採用構造が変化し、必要なときに必要な人材を、新卒かどうかにかかわらず採用するような企業が増えているため、新卒採用の機会は減り、好転の兆しはない。また、保育系、福祉系など一部の業種では採用活動がやや活発化している(学校[短期大学])
その他の特徴 コメント		：需要家の好調な生産は今後も継続する見込みであり、現在の生産水準が続く(窯業・土石製品製造業) ：価格表示を来年4月より総額表示に変えなくてはならず、高いというイメージとともに買う気が削がれ、全体的に売上が低下するおそれがある(一般小売店[印章])	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

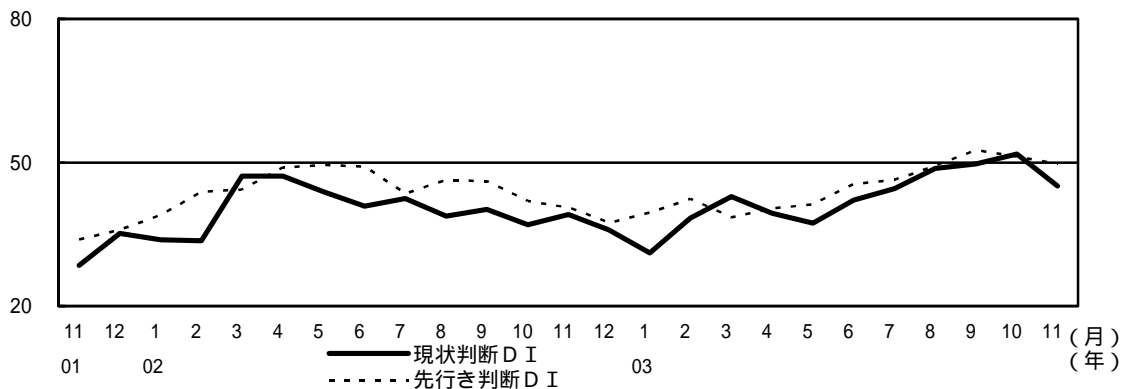


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 広告等の安売り商品であっても、不要な物は買わないという客の購入パターンが慢性化している。超目玉商品があっても、開店に並ぶ客がほとんどいない(スーパー)。
			・ 日中の気温が前年比で10度ほど上回った日もあり、特に衣料品関係では、アウター関連の販売が苦戦している(百貨店)。
			・ グループでの来店や予約客が、少ないながらも以前より目に付き出した(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 建設用クレーンの総需要は、台数的には3か月前と比較し減少しているが、前年比では大幅に増加している。排ガス規制の影響による台替需要が依然続いている(一般機械器具製造業)。
			・ ブロードバンド関連や化学工場における設備の新增設や更新が盛んになってきたことから、例年に比べ忙しい状況である(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ パートを含む新規求人数は、前年同月比で18%の上昇となったが、警備業や美容業など一部業種での求人増加が要因である。その一方で、新規求職者も前年比で増加傾向にあり、特に45歳以上の中高年齢者の増加が目立っており、雇用環境の厳しさは続いている(職業安定所)。
		・ 求人数は増加しているが、主因は派遣請負等不安定な求人の増加であり、また、中小零細企業におけるリストラ等はいまだ多くみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：クリスマスプレゼント用のアクセサリーの限定品がよく売れている。数が限られていることもあるが、割安感の強い商品であり、客の価格に対するシビアな行動が見て取れる(百貨店) ×：9、10月は受注台数が増加し始め、良い方向に向かっていていると思っていたが、11月は受注台数が激減した(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 年明けの予約状況は、前年及び現状と比較してもあまり変化がみられない。こうした状況から判断すると、旅行の動向に変化は期待できない(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・ 客は、今欲しいもの、今必要なものしかお金をかけない。こうした先行きのものにお金をかけない傾向から判断すると、2、3か月先が冬物の本当の需要期となり、売行きが良くなる(百貨店)。
			・ 携帯電話等の通信関係や遊戯関係の一部の得意先の広告費が増加傾向であるが、逆に広告費を削減している会社も多く、全体としては横ばいである(広告代理店)。
	雇用 関連		・ 年末需要とあいまって、あらゆる業種で荷動きが活発になってきている。年明けも80%強の稼働率を見込んでいる(化学工業)。
	その他の特徴 コメント		・ 採用に関しては求人数の問題だけでなく、採用の姿勢や方法にも厳しさがうかがえる。新卒者を毎年定期的に採用することを避けようとする傾向がみられる(学校[大学])。
		：前月まで好調であったブランド品に陰りが見られる。さらに、今年の中元商戦で下げ止まり傾向にあった法人受注は、お歳暮商戦で再び減少傾向にある(百貨店)。 ：衣料品販売は気温に非常に大きく左右される業種であるため、長期予報によると暖冬ということもあり、不安を抱いている(衣料品専門店)。	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



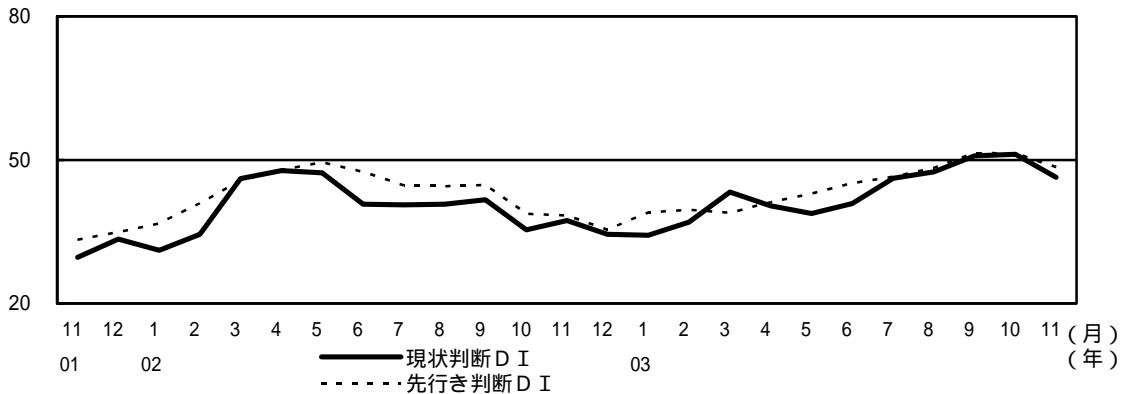


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・秋口の最大需要期にもかかわらず客数は少ない。自動車整備のイベントでの客数は多く、新車の買い控えが続いている(乗用車販売店)
		・暖冬により季節家電が前年比3~4割程度となり全滅状態である。反面、テレビ等はよく売れている。トータルでは前年より悪くなっている(家電量販店)
		・ミセス婦人服の売上単価がやや上がっており、また、毎年行っている毛皮フェアが前年比15%以上伸びた。高級品の感触が良くなっている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連	・半導体関連並びに液晶装置関連が非常に活発に動いており、半導体関連全般において景気が上向いてきた(電気機械器具製造業)
		・景気回復の動きがあるものの、半導体関連、液晶など一部に限られ、リース契約が低迷している状況からみると、全体としては依然不況感から抜け出せていない(その他サービス業[物品リース])
	雇用 関連	×
		・企業の経費削減やリストラが顕著になった。特に繊維関係はかなりのスピードで進んでおり、依然として倒産している工場も見られる(繊維工業)
その他の特徴 コメント		・新規求人は前年比増加傾向にあるものの、欠員補充程度のものである。臨時・季節的な業務量の変化に対応するためのパート・短期契約等の求人の比率が高い(職業安定所)
		・デジタルカメラ、半導体生産等の好調な製造業を始め、ほとんどの主要産業からの新規求人数が、ここ数か月、前年同月比で増加している(職業安定所)
		：単価は低いが、航空券と宿泊がセットになった商品が順調に売れている。航空券は、運賃が上がったため人員ベースでの伸びはないが、売上は前年の120%で推移している(旅行代理店)
		×：暖冬の影響もあり、コートを始め重衣料品の動きが非常に悪い。ファッション予測でいわれていたブーツの動きも悪い(百貨店)
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・暖冬による野菜の出来過ぎで価格の低迷も続く等、良くなる材料がない(一般小売店[青果])
	企業 動向 関連	・新年会、忘年会、歓送迎会の時期が飲食業で一番忙しい時期であるが、最近はまとめて年末に済ませるといった傾向があり、年明けはかなり悪くなる(高級レストラン)
		・今は多忙であるが、先行きは不透明であり、仕事の継続性が全くない(一般機械器具製造業)
		・建物の老朽化による建て替え、店舗のリニューアルに伴う改装工事の依頼、受注が増えており、今後が期待される(建設業)
	雇用 関連	・少しずつ海外への生産移管の影響が出始めている(輸送用機械器具製造業)
・減少していた求職者がまた増加したが、一方で今まで伸びてきていた就職件数が減少した。その変動に予測がつかず、不安定である(職業安定所)		
その他の特徴 コメント		：冬のボーナスの支給が前年より上回っている方が多く、会社ごとのゴルフコンペの予約が結構入っている(ゴルフ場)
		：先月は地元球団の応援セール等があり盛り上がったが、一転して今月は苦戦した。客の購買意欲をそそることがない限り、売上は伸びない(百貨店)

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

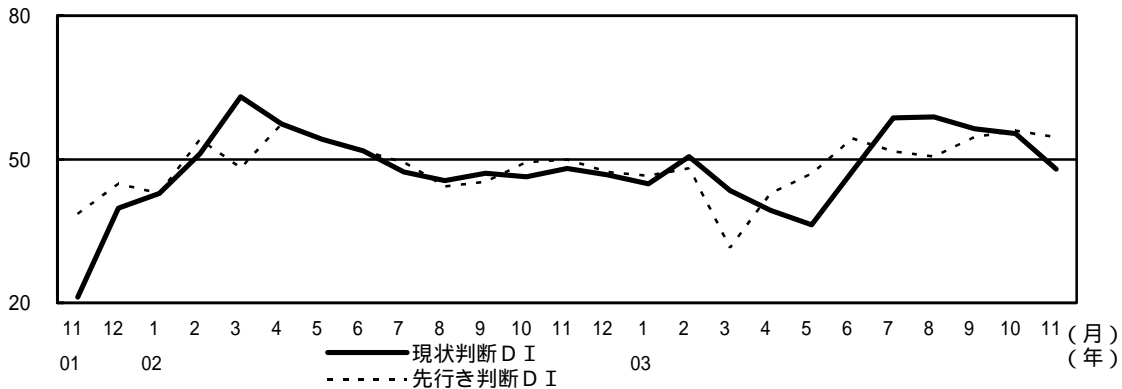


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・11月に入り月初めから前年比、前月比ともに気温が高く、主力の衣料品の売上動向が大幅に悪化している(百貨店)。
			・新規飲食店舗が自社店舗の周辺で3店舗がオープンし、相変わらず一品50円均一、半額などの安売り合戦が激化しているが、客の動きは良くなっている(その他飲食[居酒屋])。
企業動向 関連			・問い合わせ客や受注見込みのある客が減ってきている(不動産業)。
			・住宅業界やリフォーム業界に、新規企業や他の業種からの参入業者が、変わらず増えている(建設業)。
雇用 関連			・短期的な求人案件を中心に求人数が増加しており、長期的な求人案件も先月に引き続き増加傾向にある(人材派遣会社)。 ・企業の代表者や管理職の方々からは、若年就職者の定着率が良くないと話が依然として聞かれる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：お歳暮ギフトやクリスマスケーキの予約は、営業努力もあり比較的好調に推移しているが、商品単価・買上単価は、前年を割っている(コンビニ)。 ：3か月前はレンタカーを利用しての家族連れ、若者等が多かったのに対し、今月は県外からの修学旅行者、団体旅行者等が多く、前年同月比で10%強、来客数が増加している(観光名所)。	
先行き	家計動向 関連		・国内旅行は順調に推移しているが、海外旅行は伸び悩みが続いている。やはり国際情勢が回復しないとなかなか難しい(旅行代理店)。
			・観光客の増加というプラス材料が全般的に活気をもたらしている。テロ事件やSARSなどの問題が何も起こらなければ、購買力の回復等に大きく影響を与え好況になる(その他専門店[楽器])。
	企業動向 関連		・厳しい競争の中にあり、問い合わせがあっても、問い合わせから契約、契約から完成までの時間が長くなっている(建設業)。
			・中心市近郊で大型店舗のオープンが予定されていることから、物量が増加する(輸送業)。 ・大きなイベント等の予定はあるものの、あまり期待はできず、今月より悪くなる(輸送業)。
	雇用 関連		・中高年については、有効求職者数が新規求職者数の5.1倍となり、いったん離職すると再就職が厳しい状況となっている。雇用の面ではまだまだ厳しい状況が続く(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：現在の沖縄観光は、県外からの修学旅行者や団体旅行者の増加に加えて、イラク戦争及び海外テロの発生等による海外旅行から国内旅行への移行客に支えられている。この傾向は当面続く(観光名所)。 ：例年より暖かいというよりも暑いため、年末、年始にかけてのシーズン商品の売行きが危惧される(コンビニ)。

(DI) 図表30 現状・先行き判断DIの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断 D I

( D I )	年 月	2003 6	7	8	9	10	11
合計		32.4	34.3	35.9	38.1	41.5	38.7
家計動向関連		31.4	33.1	34.4	36.0	40.3	36.3
小売関連		30.8	30.9	32.3	35.4	40.5	33.0
飲食関連		30.8	33.2	28.1	32.3	32.0	33.4
サービス関連		32.1	37.7	40.4	36.9	42.2	43.8
住宅関連		34.8	32.7	34.0	40.6	37.8	37.8
企業動向関連		34.6	37.0	38.3	40.9	42.5	42.4
製造業		37.0	40.5	41.5	42.8	44.0	44.8
非製造業		31.9	33.7	35.3	39.3	41.0	40.2
雇用関連		34.3	37.2	40.5	46.4	47.6	46.9

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

( D I )	年 月	2003 6	7	8	9	10	11
全国		32.4	34.3	35.9	38.1	41.5	38.7
北海道		30.2	32.1	32.4	33.3	32.2	31.8
東北		30.3	30.7	31.8	33.9	36.8	35.0
関東		32.0	31.8	34.2	36.5	41.2	37.3
北関東		29.8	30.2	30.2	32.8	37.1	35.1
南関東		33.3	32.8	36.5	38.9	43.8	38.7
東海		33.3	37.2	40.6	41.2	45.2	42.9
北陸		32.2	35.8	32.4	37.5	40.3	39.7
近畿		32.2	35.7	36.3	40.5	44.2	41.5
中国		34.3	37.1	38.8	39.3	44.5	41.5
四国		28.3	30.1	33.0	34.8	38.1	33.6
九州		34.5	36.1	37.6	39.8	42.8	39.1
沖縄		43.1	49.4	52.4	54.7	51.8	51.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。